



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 喜章

TEL 06-6471-7071

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,657	0.6	270	80.1	280	134.9	161	41.1
22年12月期第1四半期	2,641	33.4	150		119		114	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	10.00	
22年12月期第1四半期	7.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	18,099	8,541	47.2	528.23
22年12月期	15,870	8,438	53.2	521.80

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 8,541百万円 22年12月期 8,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		0.00		4.00	4.00
23年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	1.6	200	42.1	200	24.2	100	49.8	6.18
通期	10,800	2.9	400	24.0	400	7.5	200	18.8	12.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	17,894,877株	22年12月期	17,894,877株
-------------------	-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数	23年12月期1Q	1,724,169株	22年12月期	1,723,586株
---------	-----------	------------	---------	------------

期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	16,170,999株	22年12月期1Q	16,343,065株
----------------	-----------	-------------	-----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の落ち込みからいち早く復活した中国をはじめとするアジア諸国の活発な経済活動に支えられ、自動車・電機・工作機械など輸出企業を中心とする企業収益の改善が進みましたが、3月11日東北地方を中心として東日本全体に大きな損害をもたらした東日本大震災とその後の原子力発電所事故などにより、経済活動全体が急激に停滞する大きな影響を受けました。

このような環境のなか、当グループは新たな商品分野として取り組んでまいりました機能性フィルムおよび主力製品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販に努めるとともに、原材料を確保して安定した生産に努める一方、原材料コストアップを吸収するための収益改善活動を進めてまいりました。

生産面におきましては、主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を通じて、徹底した効率化を推進し収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、26億5千7百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は2億7千万円(前年同四半期比80.1%増)となりました。

経常損益においては、為替が円安傾向で推移したことによる為替差益の計上などにより、経常利益は2億8千万円(前年同四半期比134.9%増)となり、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と法人税等の計上により、1億6千1百万円(前年同四半期比41.1%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、景気回復にともなう市場需要改善などもあり、全体では10億8千5百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動と景気回復による需要増などにより、全体では4億3千7百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による市場需要改善はあったものの、全体では4億8千5百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

機能性フィルムは、国内外で新たな性能を持つ新製品の拡販と景気回復による需要増があり、全体では3億5千1百万円(前年同四半期比53.9%増)となりました。

その他は、全体では2億9千6百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、180億9千9百万円(前連結会計年度末比14.0%増)と、前連結会計年度末に比べ22億2千9百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、95億5千7百万円(前連結会計年度末比28.6%増)と、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、85億4千1百万円(前連結会計年度末比1.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保の一方でたな卸資産の増加などがあり2千9百万円の収入となり、前年同四半期比では4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり7千7百万円の支出となり、前年同四半期比では3千4百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による資金調達などにより18億5千9百万円の収入となり、前年同四半期比では8億7千6百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ18億1千4百万円増加し、63億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当グループは、東日本大震災の直接的被害を受けておらず、当第1四半期の業績に震災の影響は殆どありませんでした。第2四半期以降の影響は不確定要素が多く、現段階ではその金額を合理的に見積もることが困難であります。よって、平成23年12月期の業績予想につきましては、現時点では前回公表(平成23年2月10日)しました通期の業績予想から変更はしてありません。

今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は8,683千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,112千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,182	4,687,428
受取手形及び売掛金	3,152,471	3,306,367
有価証券	150,045	150,159
商品及び製品	665,961	653,043
仕掛品	560,016	464,664
原材料及び貯蔵品	604,366	409,635
その他	145,719	105,115
貸倒引当金	3,051	7,070
流動資産合計	11,777,711	9,769,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,294	1,522,639
機械装置及び運搬具(純額)	1,386,476	1,436,581
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	316,378	37,353
その他(純額)	180,521	163,919
有形固定資産合計	5,063,415	4,842,239
無形固定資産	1,250	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	764,040	755,241
その他	493,597	502,269
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,257,537	1,257,410
固定資産合計	6,322,203	6,101,063
資産合計	18,099,915	15,870,406

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741,665	1,981,308
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	868,010	1,017,409
未払法人税等	111,431	23,411
未払消費税等	-	17,787
賞与引当金	89,856	-
設備関係支払手形	155,168	86,658
その他	496,335	318,763
流動負債合計	4,062,467	3,445,339
固定負債		
長期借入金	4,596,000	3,128,000
退職給付引当金	689,810	678,586
役員退職慰労引当金	88,266	86,066
その他	121,439	94,257
固定負債合計	5,495,517	3,986,910
負債合計	9,557,984	7,432,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,122,057	1,025,077
自己株式	275,259	275,190
株主資本合計	8,634,539	8,537,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,333	90,772
為替換算調整勘定	187,941	190,245
評価・換算差額等合計	92,608	99,472
純資産合計	8,541,930	8,438,156
負債純資産合計	18,099,915	15,870,406

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,641,899	2,657,127
売上原価	1,942,838	1,888,020
売上総利益	699,060	769,106
販売費及び一般管理費	548,993	498,825
営業利益	150,067	270,280
営業外収益		
受取利息	3,458	2,177
受取配当金	16	16
為替差益	-	16,812
雑収入	11,244	9,371
営業外収益合計	14,719	28,377
営業外費用		
支払利息	19,272	17,911
為替差損	22,120	-
雑損失	3,888	46
営業外費用合計	45,282	17,957
経常利益	119,504	280,700
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,523
特別損失合計	-	8,523
税金等調整前四半期純利益	119,504	272,177
法人税等	4,904	110,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	161,665
四半期純利益	114,600	161,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,504	272,177
減価償却費	142,705	114,393
賞与引当金の増減額(は減少)	93,616	89,856
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,606	11,211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,054	2,200
受取利息及び受取配当金	3,474	2,193
支払利息	19,272	17,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,523
売上債権の増減額(は増加)	295,518	155,943
たな卸資産の増減額(は増加)	59,564	300,203
仕入債務の増減額(は減少)	97,904	239,323
未払又は未収消費税等の増減額	18,932	18,518
その他	534	53,414
小計	51,715	58,561
利息及び配当金の受取額	3,474	2,193
利息の支払額	19,272	17,911
法人税等の支払額	11,175	13,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,742	29,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,331	75,400
投資有価証券の取得による支出	1,349	1,347
投資有価証券の売却による収入	250	-
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	1,584	1,311
その他	12,423	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,816	77,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	600,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	159,399	281,399
リース債務の返済による支出	2,220	2,755
自己株式の取得による支出	97	69
配当金の支払額	54,908	56,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,374	1,859,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,900	2,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,398	1,814,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442,543	6,391,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,352	279,546	2,641,899		2,641,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,076	8,210	240,287	(240,287)	
計	2,594,429	287,756	2,882,186	(240,287)	2,641,899
営業利益又は 営業損失()	154,552	1,738	152,813	(2,746)	150,067

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	469,022	224,183	132,840	826,046
連結売上高(千円)				2,641,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	8.5	5.0	31.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。